

今日の中国

—その政治と社会



人民公社革命委員会の成立を祝う広東省内の島に駐在する解放軍指揮員と戦闘員

東京外国語大学助教授

中島嶺雄

中華人民共和国は一九七一年秋、ついに国連へ参加した。その中国にアメリカのニクソン大統領一行はまもなく訪れる。今回のニクソン訪中は、いよいよアメリカが念願かなって中国大陸へ「上陸」しようとするかのようにも思われる。しかしこうしたアメリカ側の挑戦を中国はどう受けて立つのであろうか。

日中国交回復への潮流にたれもが棹をさすことのできぬ今日、重要なことは、中国の実情を正しく把握することであろう。最新の資料に基づいて、「今日の中国」を紹介してみよう。

建国二二年の歩み

一九四九年一〇月一日、中華人民共和国の成立が、北京の天安門前広場で高らかに宣せられた。この年、早くも、ソ連・東欧諸国・インドなど社会主義諸国やアジアの国々に、そして翌五〇年になるとイギリスも承認を与え、新中国は世界にその第一歩を乗り出していった。特にソ連は「中ソ友好同盟条約」を一九五〇年に結び、社会主義の兄弟国として強力な援助を与えた。国内政治の面では、五〇年に土地改革法・婚姻法が公布され、新しい国造りが開始された。

しかし建国直後の中国は、朝鮮戦争（五〇―五三）に直面することになり、五〇年一〇月には彭徳懷を総司令官として義勇軍を派遣し、中国

は再び臨戦体制にはいった。この間チベットも解放され、台湾を除く中華人民共和国の版図が確定した(一九五二)。経済面では、国民経済の復興期といわれる四九一五年までにはまず土地改革がほぼ完了し、地主・富農の土地が没収され、貧農中農に土地が分配された。また重要企業の国営化、私営企業の公私合営化も行なわれた。同時に三反運動(貧汚・浪費・官僚主義への反対)や五反運動(贈収賄・脱税・国家資材や原料および国家経済の情報盗み・とりへの反対)が、対外的な「抗美援朝運動」とならぶ国家面での大衆運動として展開され、社会主義改造への民衆の意識変革をうながした。

朝鮮戦争が停戦をみた一九五三年からは、ソ連の援助を中心に重工業優先の第一次五年計画(五三―五七)に着手し、いよいよ本格的な国内建設に乗り出すとともに、工業化への第一歩を踏み出していった。四年には、国会に相当する全国人民代表大会が初めて末端総選挙をへて召集され、憲法を制定し、「過渡期の総路線」といわれる国内建設の基本方針を採択して、長期的、漸進的な社会主義改造を遂行する方針を固めた。このころになると対外的にも「平和五原則」に基づく柔軟な外交が積極的に推進されるようになり、周恩来首相は、インドのネル首相とともに、アジア・アフリカ新興国のリーダーとして活躍し、インドシナ戦争休戦に関するジュネーブ会議(五

四)、第一回A.A.会議(五五)の成功に尽力した。

こうして中国の威信と影響力は増大の一途をたどったが、やがて内政面では五五年後半以降は毛沢東の指示により、農業の急激な集団化が開始され、「過渡期の総路線」の方針と大きく異なり、社会主義改造のテンポはにわかに速まり、五六年末までに全国に高級合作社がつくられ、農業協同化の基本任務をほぼ達成してしまつた。

そうした背景のなかで、四五年の七全大会以来一年ぶりに、五六年九月に中国共産党第八回全国代表大会(八全大会)が開かれた。中国革命勝利後初めての大会であつたが、この大会は中国革命と中華人民共和国の指導的の中核である中国共産党の勝利を内外に誇示するにふさわしい大会であつた。この大会は毛沢東とともに、劉少奇、鄧小平らの指導者がクローズアップされた大会でもあつたが、中国共産党の団結と勝利が誇りに語られ、中国は過渡期の人民民主主義独裁国家からプロレタリアート独裁の国家へ移行することが告げられた。同年二月のソ連共産党第二〇回大会が、「スターリン批判」を敢行することが告げられた。その後の非スターリン化の過程で動揺を続けていたのとまさに対照的な安定ぶりを示した中国共産党八全大会であつた。

このころ、中国内部では「スターリン批判」やそれに関連したポーラ

ンド暴動・ハンガリー事件などの影響もあつて、「人民内部の矛盾」を調整し、処理する政策がとられ、毛沢東の「十大関係論」(五五)や「人民内部の矛盾論」(五七)が提示され、一種の自由化政策としての「百花齊放・百家争鳴」の方針が五六年に提起された。五七年には「百花齊放・百家争鳴」は大衆運動化され、一時は熱狂的な「言論の自由」が見られたが、民主黨派や党内知識人の抑制されていた共産党批判が一斉にわき上るや、同年後半から急速に反右派闘争が展開され、整風運動も強化され、右派分子が次々に追放されていった。

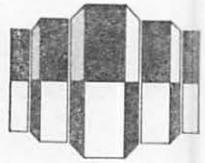
こうした内政上の重大な転換をテコに五八年には第二次五年計画(五八―六二)が着手され、同年夏にはアメリカの戦争瀬戸際政策による台湾海峡の危機という緊張情勢を背景に、全国農村の人民公社化がはかられ、同年末までにはそれは達成された。同時に「社会主義建設の総路線」のもとで生産の「大躍進」運動が起こされた。このときの急激な国

内建設の政策を「大躍進・人民公社・総路線」の「三面紅旗」の政策という。

対外的にこのころ、毛沢東が五七年秋にモスクワで「東風は西風を圧倒する」と述べたり、台湾海峡の危機や当時の中東戦争にきわめて激しい短期決戦的政策を打ち出したことに示されるように、対外強硬策であり、フルシチョフのソ連と微妙な食い違いを見せはじめた。ところで「大躍進」政策は、翌五九年にはやも挫折し、以後中国は三年連続の深刻な経済的困難に直面することになった。「大躍進」政策・人民公社政策などの毛沢東の方針にたいして



人民公社化されている農村

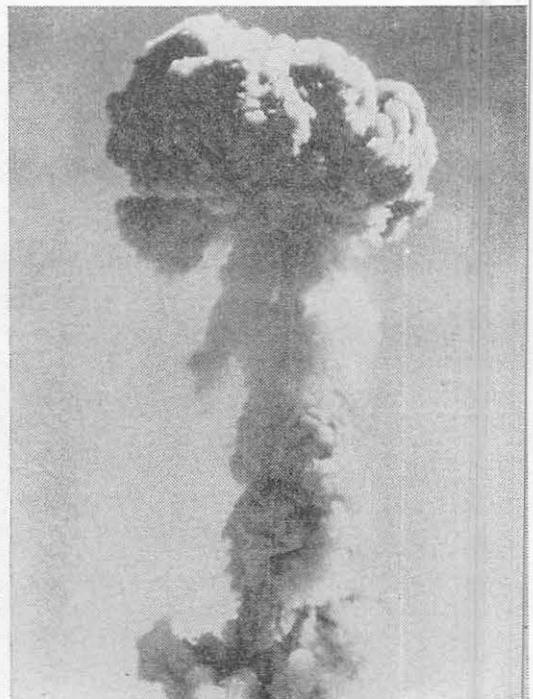


は、当時すでに潜在的に進んでいた中ソ論争もからんで、党内からも批判が起こった。このとき批判の中心を担ったのは国防部長の彭徳懐であったが、彼は五九年秋、一部の同調者とともに反党分子として失脚させられた。同時に毛沢東は国家主席を辞任し、政治の第一線から後退して、劉少奇が国家主席となって政治の第一線を実質的に担うことになった。五九年春にはチベットで暴動が起こり、ダライラマがインドに亡命し、やがて中印国境紛争が発生してかつてのアジアの盟主同士が相争うこととなった。ソ連は中印紛争でもインド側を支持し、中ソ間の関係は悪化の一途をたどったが、五九年六月にソ連が「国防新技術協定（五九年六月締結、原爆サンブル・技術資料の供与を約束した）」を破棄したことによって、中ソの対決はもはや決定的な段階までに到達していったのである。

六〇年以降、現代修正主義を批判する中国と、教条主義を批判するソ連との論戦は公然化していった。六〇年には、ソ連は中国への技術援助を停止させたため、中国は「自力更生」をスローガンに唱え、同時に劉少奇、鄧小平らのリーダーシップによる経済調整政策を実行して、「大躍進」政策により経済的損失を回復しようとした。中ソ対立は、六三年夏の中ソ会談でもついに調整がつかず、決裂に

よって中ソ双方の多数派工作が国際共産主義運動内部でおこなわれた。六四年一〇月、フルシチヨフのソ連首相辞任と同時に中国は、「自力更生」による核開発達成の悲願をこめた第一回原爆実験に成功、やがて六七年六月には水爆実験にも初めて成功して核保有国となった。

六〇年代前半を通じて、経済調整政策は成功し、中国の国力は再上昇しはじめたが、この間、政治の第一線を離れていた毛沢東は劉少奇、鄧小平らの政策を「資本主義復活」をもたらず政策とみなし、対ソ連態度についてもベトナム戦争に当面してソ連との統一戦線形式を考えるなどは許せないとして劉少奇、鄧小平らの党内寒権派批判を構想し、インドネシア九・三〇事件、第二回A A会議の流産など中国が外交的にも行きづまった六五年秋、最初は文芸、學術批判のかたちをとって毛沢東の指導下に文化大革命が開幕した。やがて六〇年代後半は文化大革命の激動と混乱のなかに全中国が投じられることとなったが、六六年六月、彭真、北京市長（党中央常務委員）らが失脚、同年八月には紅衛兵が大挙出現して世界を驚かせた。翌六七年には革命と人民解放軍が全面的に文化大革命に介入し、各地の混乱をおさえて奪権闘争の中心を担っていった。その結果、六八年九月までに新しい権力機構としての革命委員会が軍、党幹部、大衆代表の「三結合」を原則として全国に成立、実権派は全国



1964年初めて成功した原爆実験

的に打倒され、劉少奇も党から完全に追放された。こうして毛沢東の勝利、それを支えた軍代表の林彪の勝利のもとに文化大革命は收拾され、六九年四月、中国共産党第九回全国代表大会（九大）が開催された。九大大会は「毛沢東思想」をこれまでに以上で絶対化し、林彪を毛沢東の後継者と規定した党規約を採択、同時に林彪が政治報告をおこなった。林彪の政治報告は、対内的には「毛沢東思想」で純血化された党の再建、対外的には、六九年三月以来、国境での軍事衝突をくりかえしているソ連「社会帝国主義」との戦争の準備を二つの柱としてとりあげ、全国人民の奮闘を要請した。

九大大会以後、六九年夏には新組地方の中ソ国交で重大な武力衝突が起り、この衝突を契機に、周恩来、首相および、黄永勝・総参謀長のイニシアチブによる中ソ関係の危機凍結がはかられ、コスイギン・周恩来会談を経て中ソ国境会議へと進んでいった。一方、党の再建は、一九七一年夏に完成し、全国の一級行政区に党委員会が再建されたが、再建された党は、文化大革命の理念とは逆に、軍人代表が圧倒的優位を占め、革命大衆の代表はほんの少数である。また旧幹部が大量に復権、逆に文化大革命で活躍した指導者が次々と失墜するなど、九大大会路線の変容と修正がすすんできた。こうした情勢のなかで中国は対外的には文化大革命当時の強硬路線をすてて柔軟な積極外交に転じ、一九七二年だけでも新たに二二か国と国交を結ん



北京で行なわれた演習に参加した民兵師団

で、中国承認国は合計六九か国となり、台湾の国府承認国五六か国を大きく上回るようになった。中国は七一年秋の国連総会でアルバニア決議案の可決（賛成七六、反対三五、棄権一七）により、ついに国連代表権を手にし、早速に参加することになった。アメリカのアジアからの撤退という情勢に応じて対アメリカ接触への関心をも示し、七二年二月にニクソン米大統領の訪中が実現すること

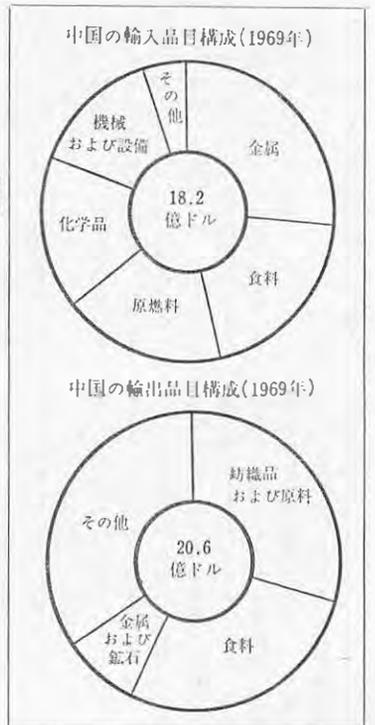
政治の目標としくみ

〔憲法と政治の基本目標〕最近、新

になった。しかし、九全大会以後の中国の内政・外政両面における変化と関連して、党中央のリーダシップにおいては深刻かつ重大な政治的变化がみられ、九全大会で確定した二五人の中央リーダシップのうち、一五人が再び失脚してしまった。毛沢東の後継者として党規約で決められた林彪の失脚もほぼ確定した事実になりつつある。

しい憲法の草案が伝えられたが、いまだに全国人民代表大会の召集もないため、新しい憲法が確定せず。憲法は五四年九月二〇日制定の憲法をたてまえとしている。この憲法は四章一〇六条から成り、中華人民共和國を労働者階級が指導し、労働者、農民の同盟を基礎とする人民民主主義国家を規定している。しかし、今日の中国はプロレタリアート独裁の国家だといわれており、この点でも憲法は実情にあわない。もとより、今日すべてが「毛沢東思想」によって統括されるのであり、憲法の各条文は完全に死文化してしまっているといえる。

政治の当面の目標は、社会主義建設を前進させ、帝国主義と植民地主義に反対し、「現代修正主義・社会帝国主義」を粉砕することであり、「毛沢東思想」によって全人民をイ



デオロギー的にも武装して全人民を革命の後継者にするにあるとされている。

〔政治機構〕建国時の人民政治協商会議に代わった全国人民代表大会が、いわば国会に相当する最高権力機関で、すべての立法権を有し、国家主席・國務院総理以下の国家人事や国家経済計画、国家予算・決算などを決定するたてまえになっている。人民代表大会代表は省、自治区、直轄市、軍隊、在外中国人などから選出され、任期四年。同大会会議は毎年一回開催することに決められているが、ここ八年間開かれていない。定員は改正のたびにふえ、もともと新しい六五年一月の大会では三〇四〇人となった。人民代表大会常設機関として常務委員会が置かれており、委員長一、秘書一、副委員長一八をふくむ委員が選ばれ、大会招集・法律制定・國務院監督・条約批准・宣戦決定などの権限をもっている。

国家主席は元首に相当し、任期四年。法律の公布、大赦、戒嚴、勅令公布、宣戦、國務院総理以下の行政職員や国防委員会副主席以下の任免、対外的にも国家を代表するなどの権限をもち、また国防委員会主席を兼任するたてまえになっているが、文化大革命で劉少奇国家主席が失脚して以来、国家主席は不在のまま今日におよんでいる。副主席（現在二人）を置き、諮問機関に最高國務会議がある。

最高行政機関は國務院で、いわば内閣に相当する。総理（首相、発足以来周恩来）の下に副総理数人（現在名目上は一人）、秘書長一人で常務会議を構成する。外交部、国防部、文化部、教育部以下の三八部があり、各部に部長（大臣）を置くことになっている。また、国家計委委員会、国家経済委員会など、一二の専門機関がある。これらの各部、委員会もしくは弁公室がわが国の省庁に相当するものであるが、文化大革命

	単位	解放前最高	1959年	1963年	1969年
米	1000 t	57,350	121,520	95,000	①91,000
コメ	"	23,300	32,400	23,000	
ギ	"	51,700	64,830	45,000	
ズ	"	⑤ 5,100	11,500	10,000	10,920
花	"	⑥ 868	2,410		
イ	"	④ 41	155		
茶	"				
タ	1000頭	78,530	180,000		⑧215,000
ジ	"	62,520	112,530		⑨ 70,300
炭	1000 t	61,880	347,800		330,000
油	"	321	3,700	6,500	20,000
石	"		4,500	35,000	20,900
炭	億kWh	60	415		
鉄	1000 t	1,801	20,500	17,500	
産	"	2,290	12,270	9,000	9,994
セ	"				
木	1000m³	④ 5,670	41,200		
硫	1000 t	180	1,056		
苛	"	12	⑦ 270	3,400~3,700	
性	"	227	1,333		
化	"				
電	1000kW	④ 61	⑧ 6,052		
機	1000台	—	⑨ 16		
動	億m	27.9	75.0	60.0	⑩ 59.0
車	1000 t	414	1,130	1,300	2,700
布	"				
糖	"	④ 448	5,800		
物					

主要産物の生産高

注：④は1949年、⑤は48-52年平均、⑥は58年、⑦は58年、⑧は68/69年、⑨は66年、63-69年はすべて推計。

命によって機構、人員の簡素化がはかられ（精兵簡政）、現在、大幅な統合、改編がすすんでいる。司法、検察面では、人民法院が最高・高級・中級・末端の四クラスに分かれるほか、人民検察院がある。従って最高裁判所に相当するのは最高人民法院であるが、このほかにも制度的な司法組織以外の「大衆裁判」がおこなわれたり、実際には共産党中央の決定が「最高判決」になる場合が多い。

地方行政区画は、第一級の省・自治区・直轄市（全国二九の一級行政区、第二級の県・自治県・市、第一級

三級の人民公社・鎮に分かれ、各級の地方人民代表大会（任期、省四年、他は三年）が最高権力機関であり、それぞれ執行機関として地方人民委員会をもっていたが、文化大革命によって、革命委員会が従来の人民委員会にかわるものになった。

政党は中国共産党が圧倒的支配配政で、党員数推計一九〇〇万（六四）は世界最大である。形式的には、民主諸党派の存在も許される多党制をとるが、これらの民主諸党派は完全に去勢され、形骸化してしまっており、実質的には、中国共産党の完全な一党独裁といえよう。

中国共産党は（民主集中制）を組織原則に、（大衆路線）を活動原則としている。一九六五年までの八全大会以来、党中央では主席一（毛沢東）、副主席五（劉少奇、周恩來、朱徳、陳雲、林彪）と総書記一（鄧小平）が中央政治局常務委員会を構成し、（トップセブン）と呼ばれて最高指導部を担っていたが、文化大革命によって大変動があり、劉少奇、鄧小平らが失脚し、一九六九年の九大大会では主席一（毛沢東）、副主席一（林彪）、総書記が廃されて中央政治局常務長五（毛沢東、林彪、周恩來、陳伯達、康生）が最高指導者層になった。また中央政治局委員としては、葉群、葉劍英、劉伯承、江青、朱徳、許世友、陳錫聯、李先念、李作鵬、吳法憲、張春橋、邱會作、姚文元、黃永勝、董必武、謝富治、同候補委員としては紀登奎、李雪峰、李徳生、汪東興が選出されたが、以上の合計二五人の中央リーダーシップのなかで、一九七一年末現在、健在であるのは、毛沢東、周恩來、葉劍英、江青、姚文元、張春橋ら一〇人前後にすぎない。

民主諸党派には、国民党革命委員会、民主同盟、民主建国会、農工民主党、民主促進会、九三学社などがあり、また、各政党・各団体・各分野の統一戦線的な政治機関として人民政治協商会があるが、現在ではいずれも名目的なものにすぎなくなりました。

（軍）軍事上の基本原則は「戦争の勝敗は武器ではなく人によって決められる」、「戦争には戦争を、武器には武器を」という毛沢東軍事思想に基づいている。

正規軍とともに民兵制度が重視され、六五年には軍の階級制度が廃止された。正規軍は（人民解放軍）と呼ばれ、陸・海・空・公安の四軍種に分かれており、全国には一〇の一級軍区、二九の省級軍区があるが、文化大革命では奪権闘争に全面的に介入して毛・林支流派をバックアップし、以後、社会のあらゆる部門に軍が介入しており、軍幹部が党幹部をしのいで活躍している。九大大会で選出された中央委員の四六％は軍人であり、新しい党委員会の書記は、判明したかぎりでは、その九〇％前後が軍幹部である。また二九の一級行政区の党委員会の第一書記のうち二一人が軍人である。総兵力は推定二八三万。生産労働にも参加し、絶えず政治・思想工作できたえられる。民兵は人民公社単位の男女皆兵制で、約二億以上。常時臨時体制を整えている。空軍は約二八〇〇機以上である。

自力による核開発を進め、六四年一〇月、第一回原爆実験に成功、六七年六月には、水爆実験にも成功した。軍の実質的な最高指導機関である党中央軍事委員会主席は毛沢東、副主席は林彪以下五人であり、林彪は国防部長として全軍を統括、総参謀長には黄永勝が当たっているが、七一年秋以降、林彪も黄永勝も消息不明である。

社会・文化・生活

「教育」社会主義工業国建設のための科学技術人材の養成と、初等・中等教育の普及による教育の機会均等の実現との同時達成を課題としている。〈教育に関する指示〉(一九五八)以後、学校系統は全日制・半日制・業余制の三本立てになった。全日制は六・三・三制が原則で、初級小学(四年)・高級小学(二年)・初級中学(三年)・高級中学(三年)の上に専門学校・大学がある。小中学の年限短縮と水準向上を実験中である。半日制は半日労働半日学習(半工半学)または一月労働一月学習などを原則とする独自の学校で、人民公社の農業中学をその典型とする。業務学校は年齢制限がなく、小学校から大学(紅專大学)までの学校が、工場・人民公社にあり、業余の再教育が行なわれる。いずれも〈働きつつ学ぶ〉人間の育成を目的にし、いずれの学校からも全日制大学への進学を可能にし、実質的には単線型といえる。

一九六〇年現在、小学生一億、中学生一九九〇万、大学専門学校生九六万で、労働者・農民子弟の完全就学をほぼ達成した。しかし、文化大革命によって教育改革を進行中であり、大学の修業年限短縮、学生・教師の下放運動強化、全学生の労働参加などが実施されつつある。文革の混乱のちは、理工系大学がまず再

開し、文科系大学はまだ全面的に再開されてはいない。

〔宗教〕信仰の自由は憲法上認められているが、文化大革命でほとんど否定された。中国の伝統的な教義としての儒教のほか、仏教・ラマ教・道教・回教・キリスト教が存在していた。

〔文化政策〕「スターリン批判」直後の一九五六年、党中央宣伝部長陸定一が、科学・芸術の創造的發展のために〈百花齊放・百家争鳴〉政策を提起し、知識人の〈自由な論争〉

を呼びかけたが、反右派闘争(五七)以来は、革命に奉仕する文化が強調され、多くの作家・芸術家が批判された。文化大革命では、〈階級闘争を監視する修正主義〉的傾向の文芸・学芸が批判された。そしてこれらは「資本主義への道を開くもの」とされた。京劇現代化もこの方向で行なわれ、今日では、すべてが〈毛沢東思想〉の勝利という一点で統一されている。

〔生活〕社会保障制度は近年ますます拡充され、住宅・学校・医療機関の増加措置がとられている。賃金は「労働に応ずる分配」という社会主義の賃金制度を原則とするが、人民

公社では、賃金と現物給与を弾力的にとりまざる所が多い。労働者・一般職員の年平均賃金は人民幣約六五〇元程度(一九七一年九月の発表)であるが、これは邦貨の約九万五〇〇〇円に相当する。この数字だけをみるとまだまだきわめて低い。他方、労働者の家賃が平均賃金の四％前後でまかなわれるなど、生活保障が進んでいるので直接的な批判は避けるべきであろう。物価は、経済成長の率が低いこともあって長期安定しているが、自転車・ミシン・ラジオという、もともと一般的なで人気のある耐久消費財はいずれも値が高く簡単には手に入れない。

直轄市・省・自治区の面積と人口

名称	所在地	面積(km ²)	人口(万人)
北京市	市	17,100	700
天津市	市	5,800	1,000
上海市	市	400	400
河北省	省	202,700	4,300
山西省	省	157,100	1,800
河南省	省	153,300	5,600
山東省	省	167,000	5,000
遼寧省	省	151,000	2,800
吉林省	省	187,000	1,700
黒龍江省	省	463,600	2,100
内蒙古自治区	自治区	1,177,500	1,300
陝西	省	195,800	2,100
甘肅	省	366,500	1,300
宁夏回族自治区	自治区	66,400	200
青海省	省	721,000	200
新疆维吾尔自治区	自治区	1,646,800	800
江苏省	省	102,200	4,700
浙江省	省	101,800	3,500
安徽省	省	139,900	3,500
湖北省	省	187,500	3,200
湖南省	省	210,500	3,800
江西省	省	164,800	2,200
福建省	省	123,100	1,700
广东省	省	202,400	4,000
广西壮族自治区	自治区	233,400	2,400
四川省	省	174,000	1,700
贵州省	省	569,000	7,000
雲南省	省	436,200	2,300
チベット自治区	自治区	1,221,600	132

資料は人民日報・北京放送による